

---

**2015年3月期 決算 及び  
2016年3月期 業績見通し  
説明資料**

---

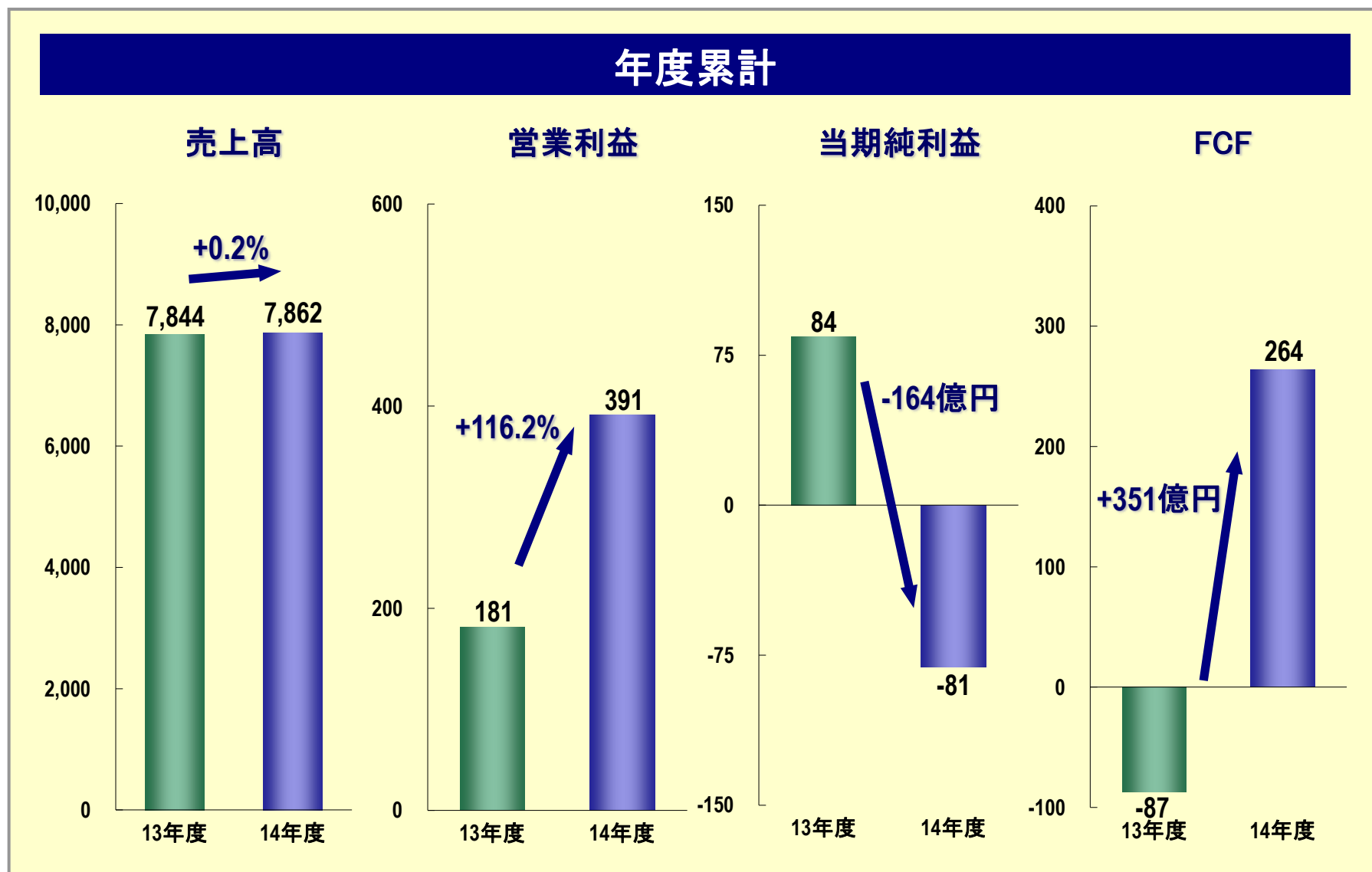
**帝人株式会社**

**2015年5月8日**

# 2015年3月期 決算概況

## (1) 2015年3月期 決算概況

(億円)

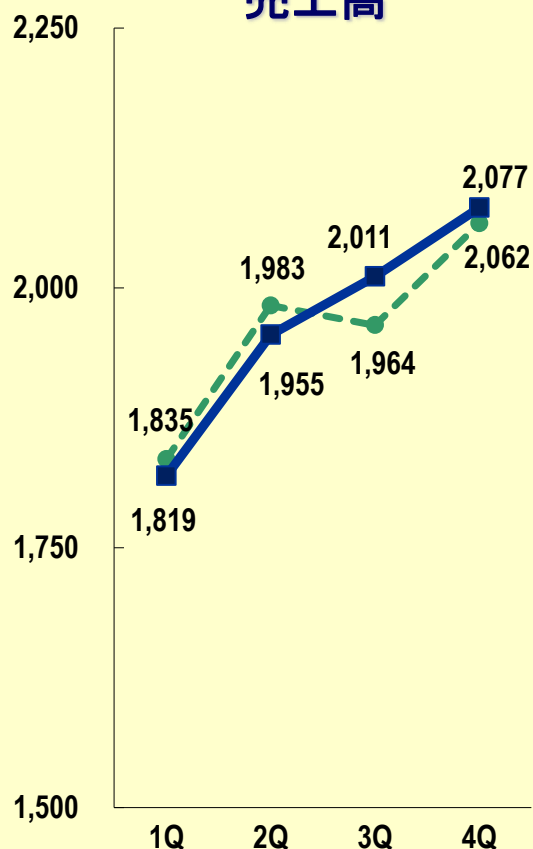


(億円)

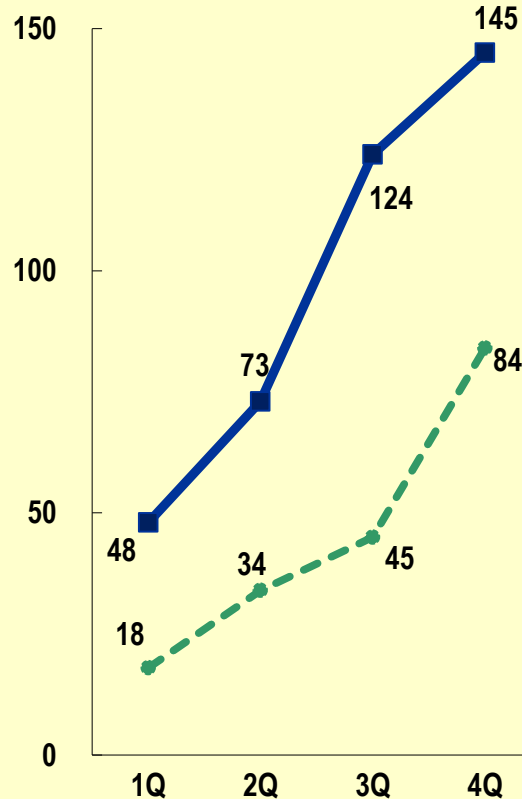
### 四半期推移

● 13年度 ■ 14年度

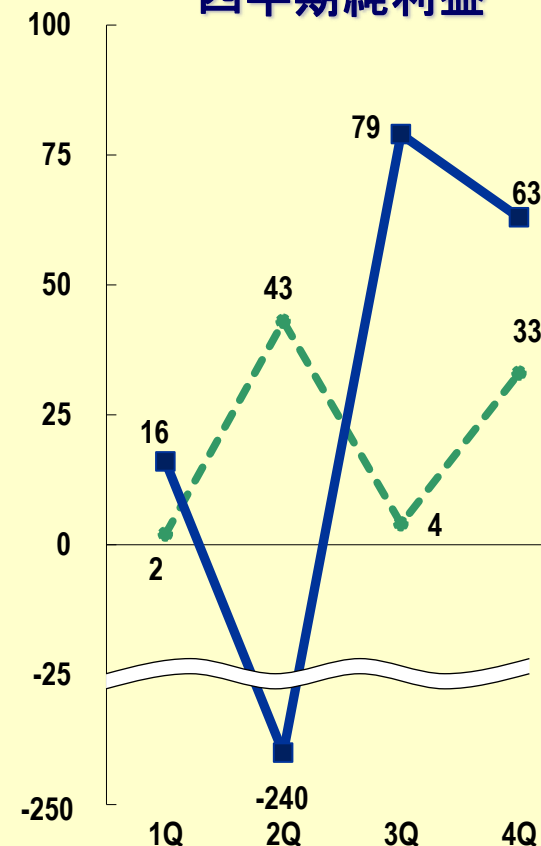
売上高



営業利益



四半期純利益



## ◆ 経営成績

(億円)	13年度	14年度	差異
売上高	7,844	7,862	+17
営業利益	181	391	+210
<営業利益率>	2.3%	5.0%	+2.7%
営業外損益	18	33	+15
経常利益	199	424	+225
特別損益	-54	-493	-439
税金等調整前 当期純利益	145	-69	-214
法人税等	79	31	-48
少数株主損益	-17	-19	-2
当期純利益	84	-81	-164
EPS(円)	8.50	-8.23	-16.73

EBITDA *1	637	821	+184
設備投資 *2	302	281	-21
減価償却費	457	430	-26
研究開発費	322	324	+1
FCF	-87	264	+351

## ➤ 売上高 横ばい

- ・パラキシレン事業撤退に伴う減収を、主要セグメントの増収で吸収

## ➤ 営業利益・経常利益

2倍を超える大幅増益

- ・素材事業を中心として業績改善
- ・円安・原料価格低下に加え、高機能繊維の販売堅調、電子材料・化成品等の構造改革効果も寄与
- ・営業利益増に加え為替差益発生

## ➤ 当期純利益 赤字

- ・構造改革に伴う特別損失を計上

## ◇ PL換算レート

	13年平均	14年平均
円／米ドル	100	110
円／ユーロ	134	139
米ドル／ユーロ	1.34	1.26

\*1: EBITDA (営業利益+減価償却費)にて算出 \*2: 設備投資には無形固定資産を含む

## ◆ 営業外損益

(億円)	13年度	14年度	差異
受取利息	5	6	+1
受取配当金	10	13	+4
持分法による投資利益	* 42	24	-17
為替差益	—	10	+10
デリバティブ評価益	15	27	+12
雑収入	14	11	-3
営業外収益 計	85	92	+6
支払利息	34	31	-3
為替差損	3	—	-3
寄付金	10	9	-1
雑損失	20	19	-1
営業外費用 計	67	59	-9
営業外損益 計	18	33	+15

\* 欧州関連会社の税効果見直しに係る差益を含む

## ◆ 特別損益

(億円)	13年度	14年度	差異
固定資産売却益	2	7	+6
投資有価証券売却益	83	1	-82
その他	7	1	-6
特別利益 計	91	10	-82
固定資産除売却損	17	13	-4
減損損失	88	*1 304	+216
構造改善費用	24	*2 168	+144
その他	17	18	+2
特別損失 計	145	503	+358
特別損益 計	-54	-493	-439

\*1 : 電子材料・化成品156億円  
ヘルスケア46億円  
原料重合・動力51億円  
高機能繊維・複合材料32億円 他

\*2 : 電子材料・化成品126億円 他

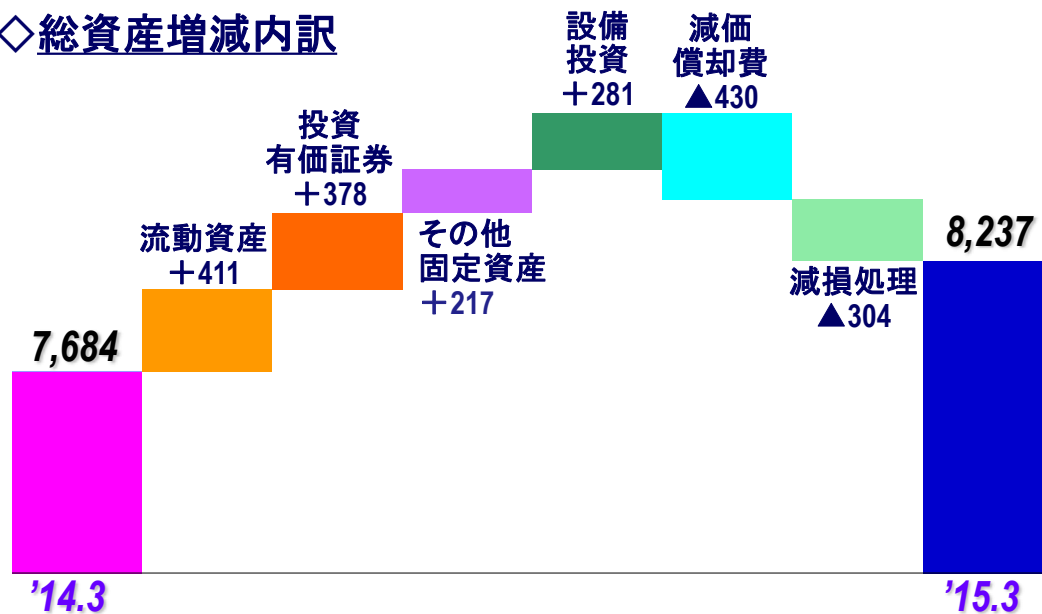
### ◆ 財政状態

(億円)	14年 3月末	15年 3月末	差異	内 為替 換算影響
総資産	7,684	8,237	+553	+135
自己資本	2,817	2,871	+54	+49
有利子負債	2,815	3,082	+267	+37
D/Eレシオ	1.00	1.07	+0.07	
自己資本比率	36.7%	34.9%	-1.8%	

### ◆ キャッシュ・フローの状況

(億円)	13年度	14年度	差異
営業活動	386	760	+374
投資活動	-473	-496	-23
FCF	-87	264	+351
財務活動他	-70	112	+182
現金及び 現金同等物 増減	-157	376	+533

### ◇ 総資産増減内訳



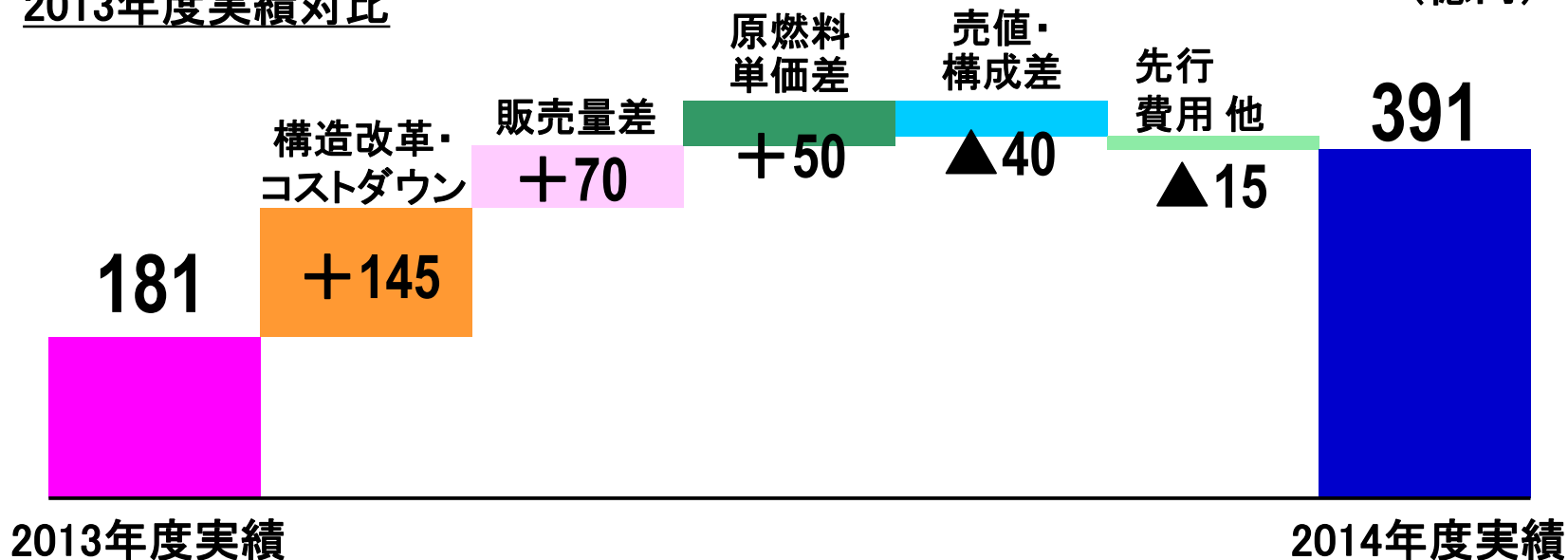
### ◇ BS換算レート

	14年 3月末	15年 3月末
円／米ドル	103	120
円／ユーロ	142	130
米ドル／ユーロ	1.38	1.08

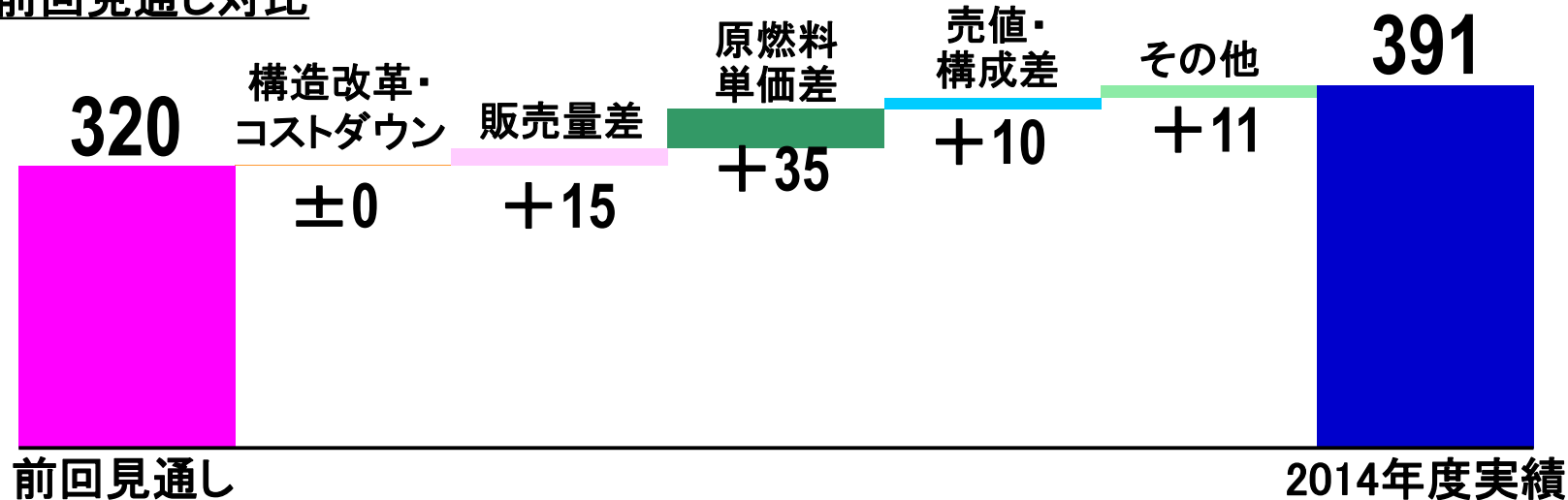
◆ 営業利益増減内訳

➤ 2013年度実績対比

(億円)



➤ 前回見通し対比



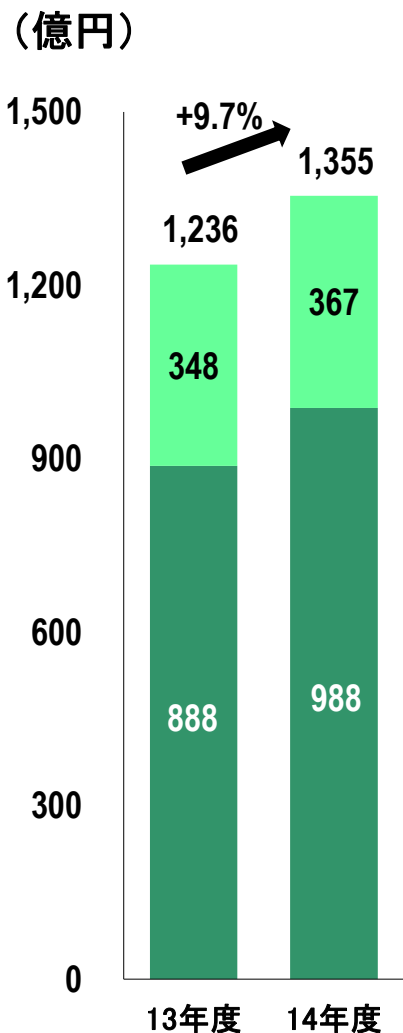


## (2) セグメント別 売上高・営業利益比較(対 前年同期)

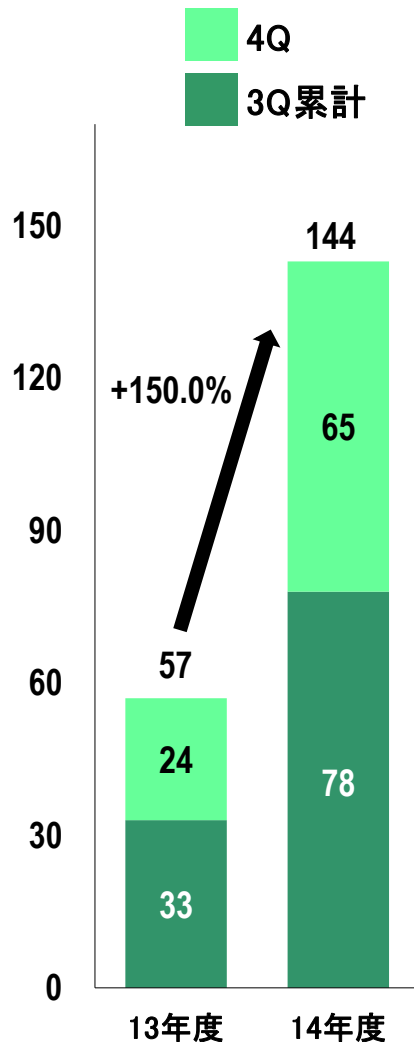
(億円)	売上高				営業利益			
	13年度	14年度	差異	増減率	13年度	14年度	差異	増減率
高機能繊維・複合材料	1,236	1,355	+120	+9.7%	57	144	+86	+150.0%
電子材料・化成品	1,794	1,848	+53	+3.0%	-72	34	+106	—
ヘルスケア	1,384	1,417	+33	+2.4%	245	248	+3	+1.2%
製品	2,542	2,594	+52	+2.0%	52	42	-9	-18.1%
計	6,956	7,214	+258	+3.7%	282	468	+186	+65.8%
その他	888	648	-241	-27.1%	17	40	+22	+128.8%
消去又は全社	—	—	—	—	-119	-117	+2	—
合計	7,844	7,862	+17	+0.2%	181	391	+210	+116.2%

## ① 高機能繊維・複合材料事業

### 売上高



### 営業利益



(億円)	13年度	14年度	差異	増減率
売上高	1,236	1,355	+120	+9.7%
営業利益	57	144	+86	+150.0%

### ◆事業概況

#### ◇高機能繊維:

##### パラアラミド繊維:

- ・ 自動車・インフラ関連用途の販売伸長
- ・ 防弾用途はアジア等で需要増もあり回復傾向

##### メタアラミド繊維:

- ・ 防護衣料及び産業資材用途が堅調推移

##### ポリエステル繊維:

- ・ 衛生材料、インフラ・土木関連用途の増販やコストダウンにより収益改善

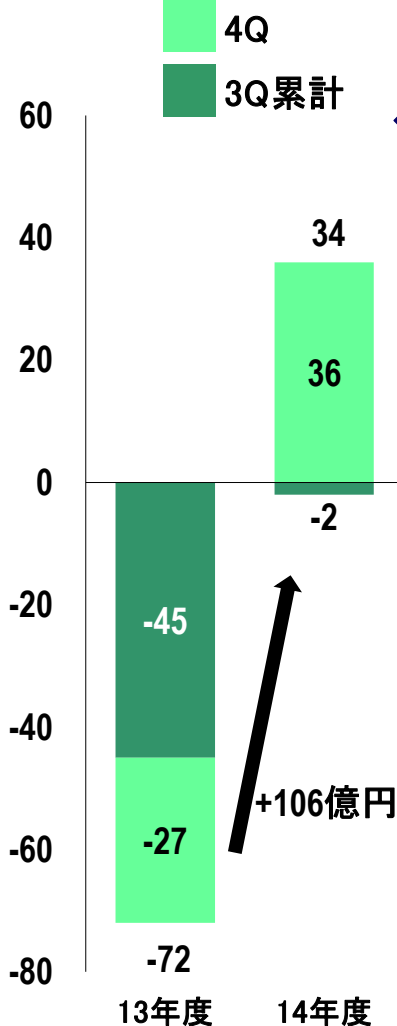
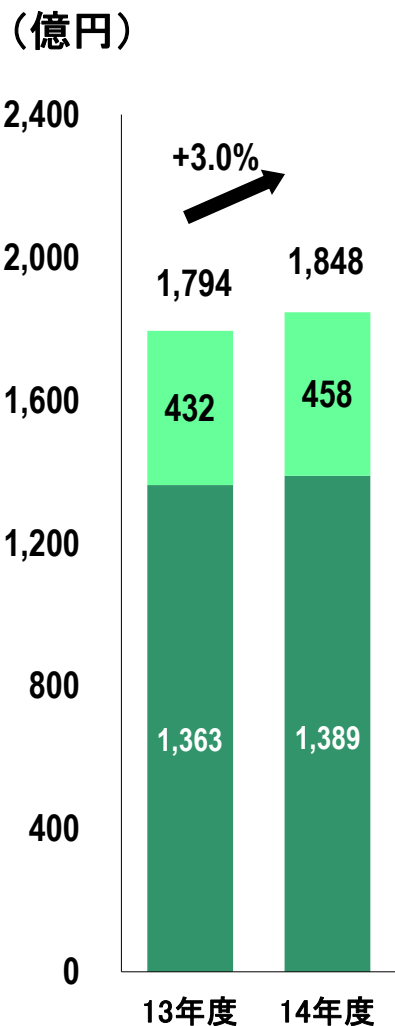
#### ◇炭素繊維・複合材料:

- ・ 航空機、圧力容器に加え、アジア向けスポーツ・レジャーと土木補強用途が順調に推移
- ・ 熱可塑性CFRPプロジェクトを着実に推進中

② 電子材料・化成品事業

売上高

営業利益



(億円)	13年度	14年度	差異	増減率
売上高	1,794	1,848	+53	+3.0%
営業利益	-72	34	+106	-

◆ 事業概況

◇ 樹脂:

PC樹脂:

- 年度後半の主原料価格低下、構造改革効果の発現により収益改善
- 更なる生産能力の適正化と固定費圧縮を推進

樹脂加工品・特殊PC:

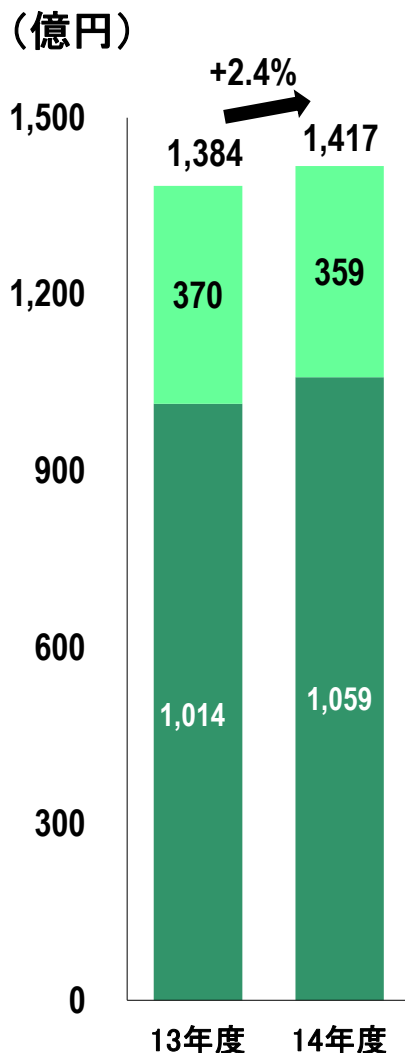
- 自動車用途(カーナビ、メーターパネル)等でフィルム、シートともに堅調
- スマホカメラレンズ向け好調継続

◇ フィルム:

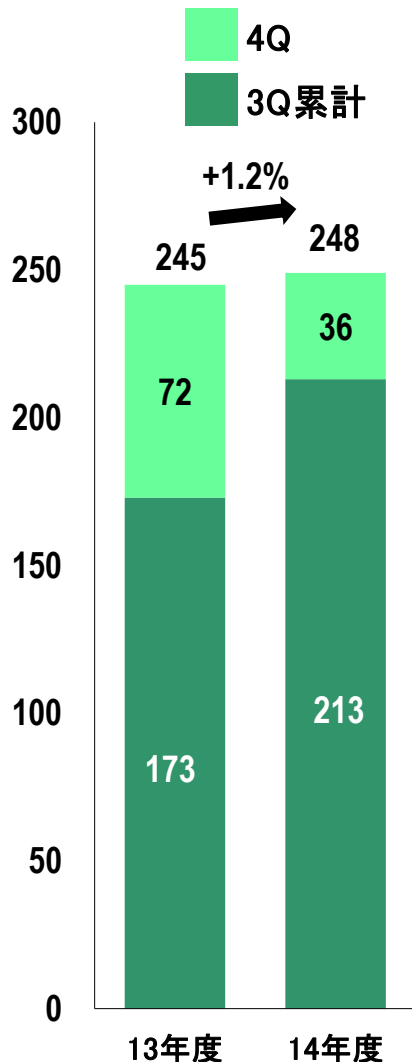
- 液晶TV向け反射板、磁気用途は苦戦
- 積層セラミックコンデンサ(MLCC)や偏光板向けの工程用離型フィルム堅調
- 国内生産拠点の集約を決定、生産移管・切替作業を推進中

③ ヘルスケア事業

売上高



営業利益



(億円)	13年度	14年度	差異	増減率
売上高	1,384	1,417	+33	+2.4%
営業利益	245	248	+3	+1.2%

◆ 事業概況

◇ 医薬品:

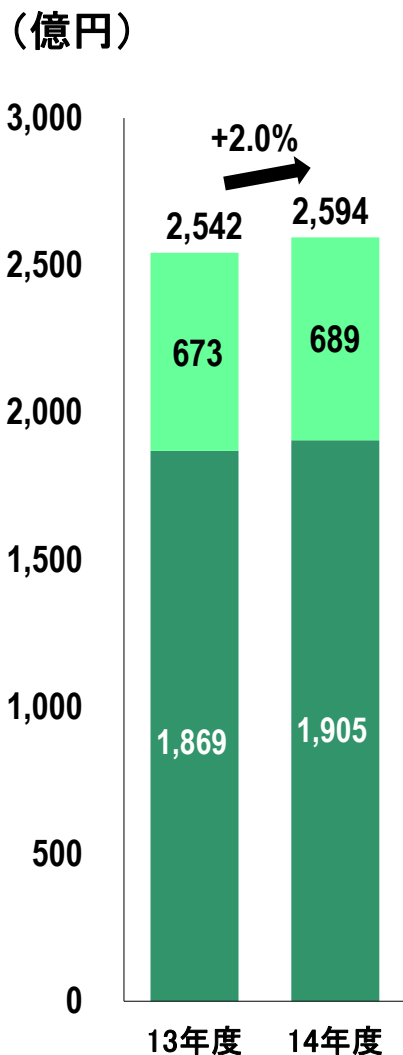
- 高尿酸血症・痛風治療剤「フェブキソスタット」国内トップシェア(金額ベース約59%)、販売は伸長  
海外でも40ヶ国以上で販売中、更なる拡大を目指す
- 薬価改定、後発品拡大により、既存薬は苦戦
- 既存薬の剤型追加によりラインナップ拡充

◇ 在宅医療:

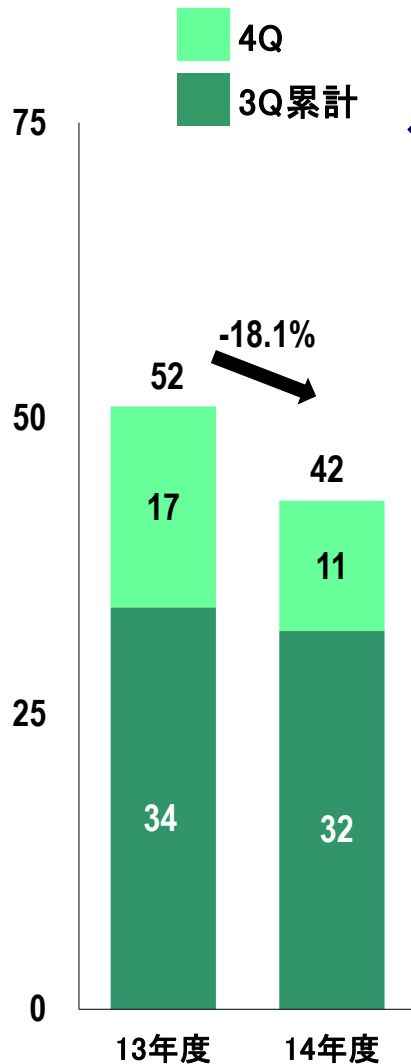
- HOT: レンタル台数を維持、新機種を上市
- CPAP: レンタル台数は着実に伸長
- 米国では厳しい事業環境が継続  
営業所の統廃合・人員削減等の改善策を推進

④ 製品事業

売上高



営業利益



(億円)	13年度	14年度	差異	増減率
売上高	2,542	2,594	+52	+2.0%
営業利益	52	42	-9	-18.1%

◆ 事業概況

衣料繊維：

- ・ スポーツ・アウトドア用途が好調に推移  
海外大手スポーツアパレルとの戦略的取り組みを拡大
- ・ 衣料アパレル分野は国内消費増税前の駆け込み需要の反動、天候不順等もあり受注停滞
- ・ 円安に伴う輸入コスト上昇により採算悪化
- ・ アセアン地域での供給力アップ、素材開発力を活かしたODM\*事業の強化を推進

産業資材：

- ・ 自動車関連部材は堅調に推移
- ・ 土木関連、中国向け水処理関連フィルター等も好調

\* ODM : 相手先ブランドによる企画・生産

## ◆セグメント別 売上高・営業利益推移(前回見通し対比)

(億円)		前回見通し*			14年度実績			年間 差異
		上期	下期	年間	上期	下期	年間	
売上高	高機能繊維・複合材料	644	756	1,400	644	711	1,355	-45
	電子材料・化成品	922	878	1,800	922	926	1,848	+48
	ヘルスケア	678	722	1,400	678	739	1,417	+17
	製品	1,236	1,314	2,550	1,236	1,358	2,594	+44
	計	3,480	3,670	7,150	3,480	3,734	7,214	+64
	その他	294	356	650	294	354	648	-2
合計		3,774	4,026	7,800	3,774	4,088	7,862	+62
営業利益	高機能繊維・複合材料	47	68	115	47	97	144	+29
	電子材料・化成品	-13	13	0	-13	47	34	+34
	ヘルスケア	121	129	250	121	127	248	-2
	製品	20	25	45	20	23	42	-3
	計	174	236	410	174	294	468	+58
	その他	5	30	35	5	35	40	+5
	消去又は全社	-58	-67	-125	-58	-60	-117	+8
合計		121	199	320	121	270	391	+71

\*前回見通しは2015年2月3日に公表

# 2016年3月期 通期業績見通し

## ◆ 2015年度の運営方針

修正中期計画で目指す事業構造変革と2016年度の目標必達に向けて、重点戦略事業を中心とした既存事業の収益拡大に努めるとともに、以下を全社重要課題として取り組む。

### 1. 「構造改革」の着実な実行

- 素材事業の生産体制再編に伴う、生産移管等の円滑な推進
- 米国在宅医療事業の抜本対策の早期実施

### 2. 発展戦略を支える「基盤整備」の推進

- 素材事業の研究・開発体制の再編・強化
- 営業教育の深化による販売・マーケティング力の強化
- 生産効率・エネルギー効率の更なる向上

### 3. 「発展戦略」の早期具現化へ向けた重点的資源投入

- 重点戦略事業、融合・複合化領域プロジェクトへの優先配分
- イノベーションプロジェクト(CEO直轄)推進体制の強化



## ◆ 通期業績見通しの概況

(億円)	14年度 実績	15年度 見通し	差異	
			金額	%
売上高	7,862	8,250	+388	+4.9%
営業利益	391	475	+84	+21.5%
<営業利益率>	5.0%	5.8%	—	+0.8%
経常利益	424	475	+51	+12.1%
当期純利益	-81	250	+331	—

## ◇ 配当 (実績及び見通し)

(円/株)	14年度 実績	15年度 見通し
中間配当	2.0	3.0
期末配当	2.0	3.0
年間配当	4.0	6.0

EBITDA *1	821	875	+54
設備投資*2	281	440	+159
減価償却費	430	400	-30
研究開発費	324	340	+16
FCF	264	100	-164

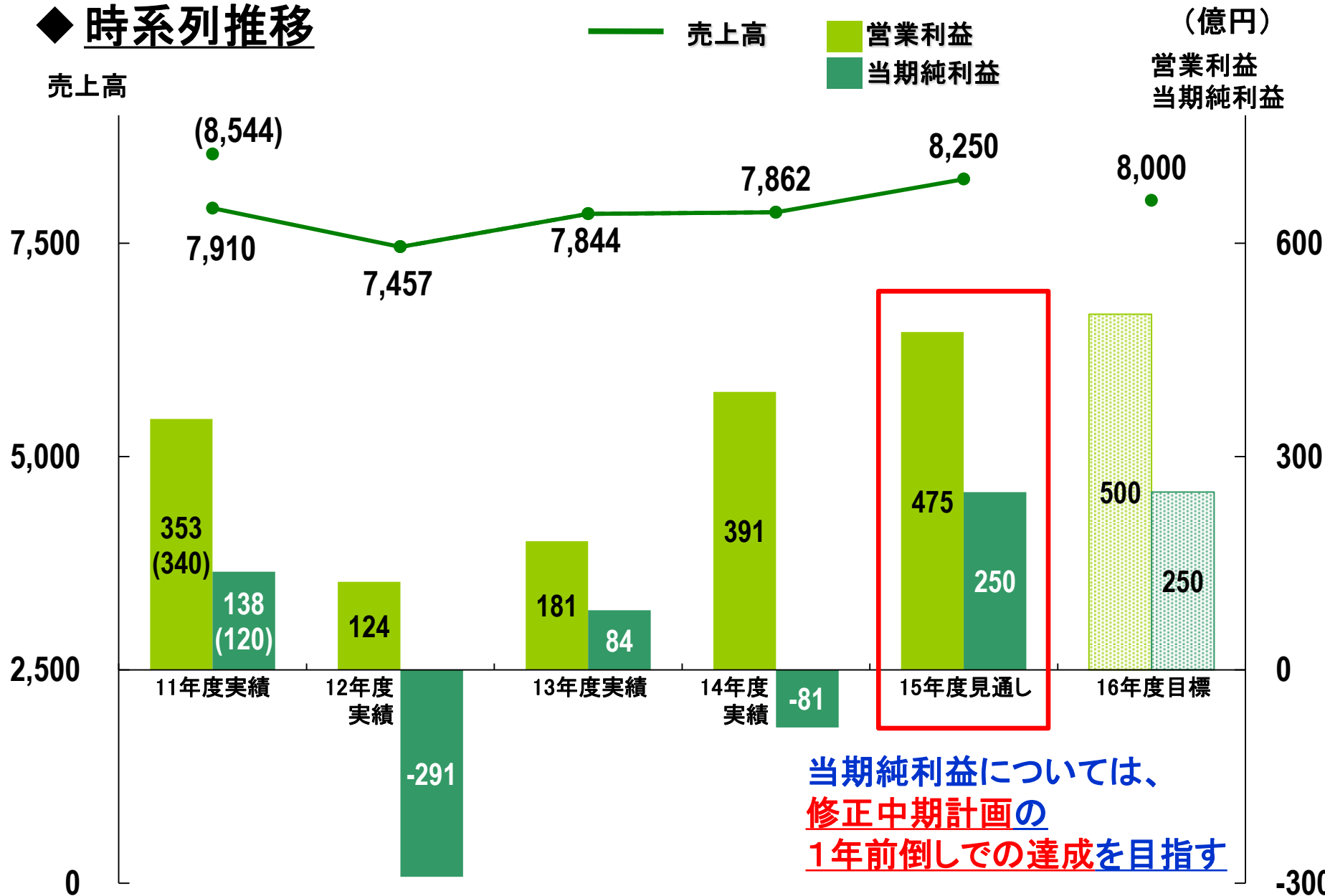
## ◇ 前提条件 (実績及び見通し)

	14年度 実績	15年度 見通し
通期為替レート 円/米ドル	110	120
円/ユーロ	139	135
原油価格(Dubai) 米ドル/バレル	84	65

\*1: EBITDA (営業利益+減価償却費)にて算出

\*2: 設備投資には無形固定資産を含む

# ◆ 時系列推移



\* ( )内 一部子会社の決算期統一影響額を含んだ数値

## ◆ セグメント別 売上高・営業利益推移(前年実績対比)

(億円)		14年度実績			15年度見通し			年間 差異
		上期	下期	年間	上期	下期	年間	
売上高	高機能繊維・複合材料	644	711	1,355	650	750	1,400	+45
	電子材料・化成品	922	926	1,848	900	850	1,750	-98
	ヘルスケア	678	739	1,417	750	750	1,500	+83
	製品	1,236	1,358	2,594	1,350	1,450	2,800	+206
	計	3,480	3,734	7,214	3,650	3,800	7,450	+236
	その他	294	354	648	350	450	800	+152
	合計	3,774	4,088	7,862	4,000	4,250	8,250	+388
営業利益	高機能繊維・複合材料	47	97	144	85	100	185	+41
	電子材料・化成品	-13	47	34	40	35	75	+41
	ヘルスケア	121	127	248	130	140	270	+22
	製品	20	23	42	15	35	50	+8
	計	174	294	468	270	310	580	+112
	その他	5	35	40	15	40	55	+15
	消去又は全社	-58	-60	-117	-85	-75	-160	-43
合計	121	270	391	200	275	475	+84	

## ◆ 環境認識

為替	足元のレベルが継続すると想定 (120円/米ドル、135円/ユーロ)
原油価格	価格は底を打って反転も、当面の上昇幅は限定的と予想 (* 65米ドル/bl)

\* Dubai 価格

アラミド繊維	自動車関連・インフラ関連用途を中心に需要は緩やかに拡大 防弾用途においても、新興国での需要拡大を見込む
炭素繊維	航空機用途需要は引き続き堅調に拡大 天然ガス自動車(NGV)普及も背景に、圧力容器用途の需要も成長維持
医薬品	ジェネリック品・競合品の伸長に伴う厳しい事業環境継続
在宅医療	地域包括ケアの推進加速(病院から在宅医療へのシフト)
製品	円安による海外生産品の採算悪化は継続 国内衣料の消費は当面大きな回復は望めず
樹脂	中国メーカーの増設もあり、グローバルでの需給失調状態は継続 自動車・事務機器は比較的堅調も、 スマホ・タブレットやや減速。デジカメ・パソコンは減少続く
フィルム	液晶TV用途は中国の後発メーカーも交えた厳しい競合が継続

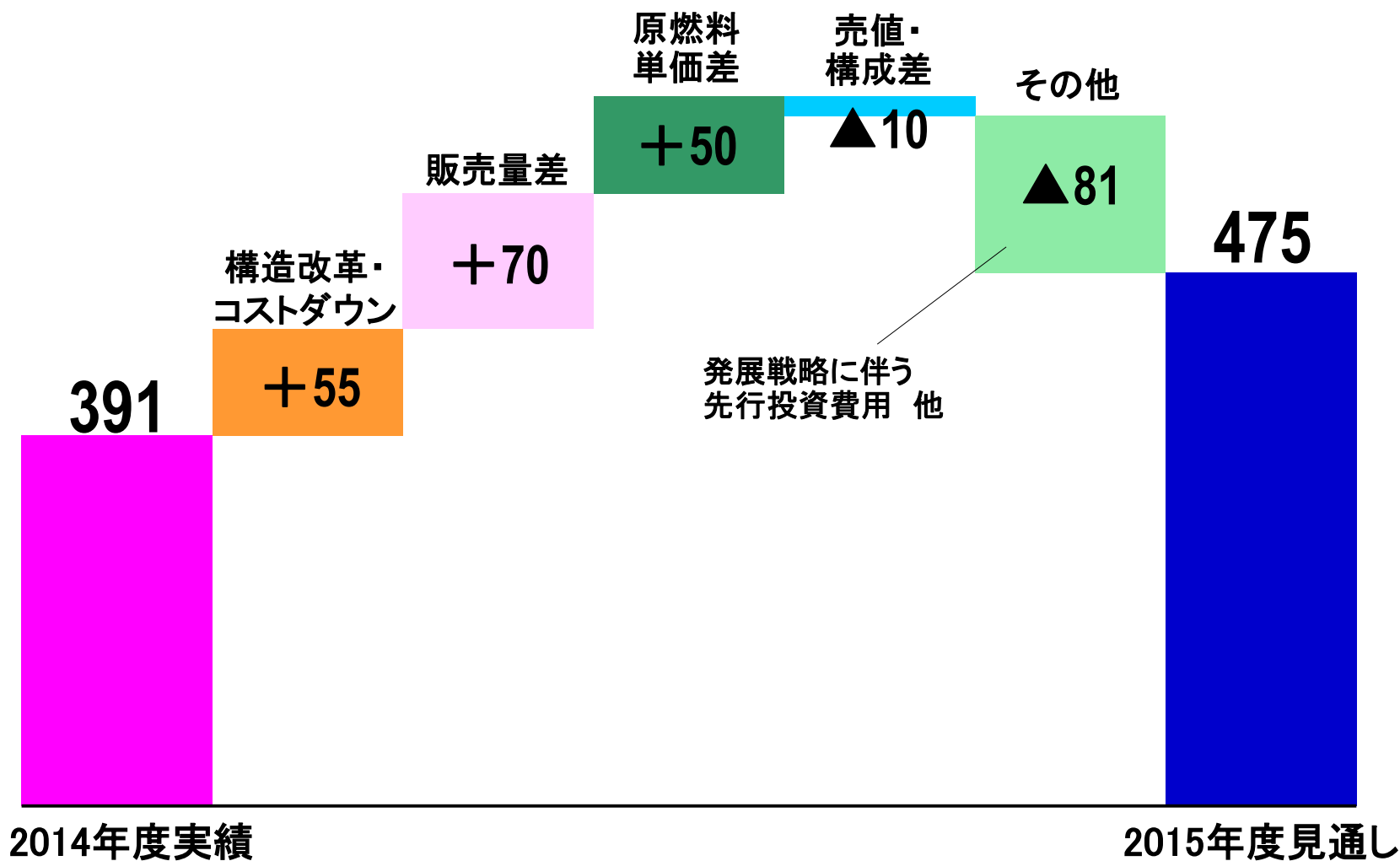
◆ 主要事業のアクション

		方針・重要課題	施策	
重点戦略事業	高機能繊維 ・複合材料	アラミド繊維	新興国拡大 注力用途拡大(防護衣料)	グローバル販売体制拡充 新規メタアラミド垂直立ち上げ
		ポリエステル 繊維	構造改革の推進	銘柄移管推進
		炭素繊維	注力用途拡大 (航空機・圧力容器)	高速硬化プリプレグ等の活用による ダウンストリーム展開促進
	ヘルスケア	医薬品	フェブリク収益最大化	高尿酸血症に対する認知度アップ
		在宅医療	HOT維持／CPAP拡大 構造改革推進(米国)	開業医市場の開拓 米国事業の抜本対策早期実施
基幹事業	製品	重点戦略事業との 協業拡大 注力領域の拡大	生産拠点のグローバル最適化 スポーツアパレル取り組み拡大	
	IT		ITヘルスケアプロジェクト推進 電子書籍コンテンツ拡大	
再構築事業	電子材料 ・化成品	樹脂	事業構造改革推進 事業領域の変革	銘柄移管推進、付加価値商品の 拡販と新規用途開発の加速
		フィルム		
	原料重合	構造改革推進	ポリマー工場の集約	

# ◆ 営業利益増減内訳

➤ 2014年度実績対比

(億円)



## ◆ 主要経営指標

	11年度 実績	12年度 実績	13年度 実績	14年度 実績	15年度 見通し
ROA：営業利益／総資産	4.5%	1.6%	2.4%	4.9%	5.7%
ROE：当期利益／自己資本*1	4.2%	-10.3%	3.0%	-2.8%	8.5%
売上高営業利益率	4.0%	1.7%	2.3%	5.0%	5.8%
D/Eレシオ*2	0.89	1.00	1.00	1.07	1.0
自己資本比率	38.3%	35.6%	36.7%	34.9%	35%
1株当たり当期純利益(円)	12.2	-29.6	8.5	-8.2	25.4
1株当たり配当金(円)	6.0	4.0	4.0	4.0	6.0
総資産(億円)	7,621	7,624	7,684	8,237	8,500
有利子負債(億円)	2,610	2,708	2,815	3,082	3,100
EBITDA(億円)*3	863	592	637	821	875

\*1 「当期純利益÷自己資本」にて算出

\*2 「有利子負債÷自己資本」にて算出

\*3 「営業利益+減価償却費」にて算出

# 修正中期計画の進捗



# 1. 「構造改革」の着実な実行

(2014年度対比、億円)

事業	効果額(営業利益)			主な施策
	2015年度	2016年度	フル発現	
電子材料 ・化成品	30/年	75/年	105/年	【樹脂】シンガポール子会社撤収 (2015/12月) 【フィルム】国内生産拠点集約 (2016/9月)
ヘルスケア	10/年	40/年	40/年	米国在宅医療構造改革 (2016年度中に完遂)
高機能繊維 ・複合材料	0/年	5/年	15/年	岩国・三原事業所の一部生産停止 徳山事業所閉鎖 (~2016年度/一部2017年度)
原料・重合 その他	5/年	10/年	15/年	DMT工場生産停止、松山重合工場集約 (~2015年度末)
効果額合計	45/年	130/年	175/年	

2015年度は、素材事業の生産体制再編に伴う、生産銘柄の移管・外部OEM切換え等移行作業の円滑な推進に注力し、効果の着実な発現を目指す

また、米国在宅医療事業の抜本対策については早期実施にむけて検討継続

## 2. 発展戦略を支える「基盤整備」の推進

### 【研究開発】：松山事業所の中核拠点化

#### ■ 新施設「加工・ソリューションセンター」の開設へ

大阪研究センターの機能統合は概ね完了

事業横断のソリューション開発拠点として位置づけ、今後機能を拡充

### 【営業改革】：ソリューション型営業への進化

#### ■ 「知識教育」から「マーケティング・戦略教育」へ

素材系営業人財を対象とした、素材の知識教育は概ね完了

⇒ 次のステージとして、戦略立案構築力の強化を図る

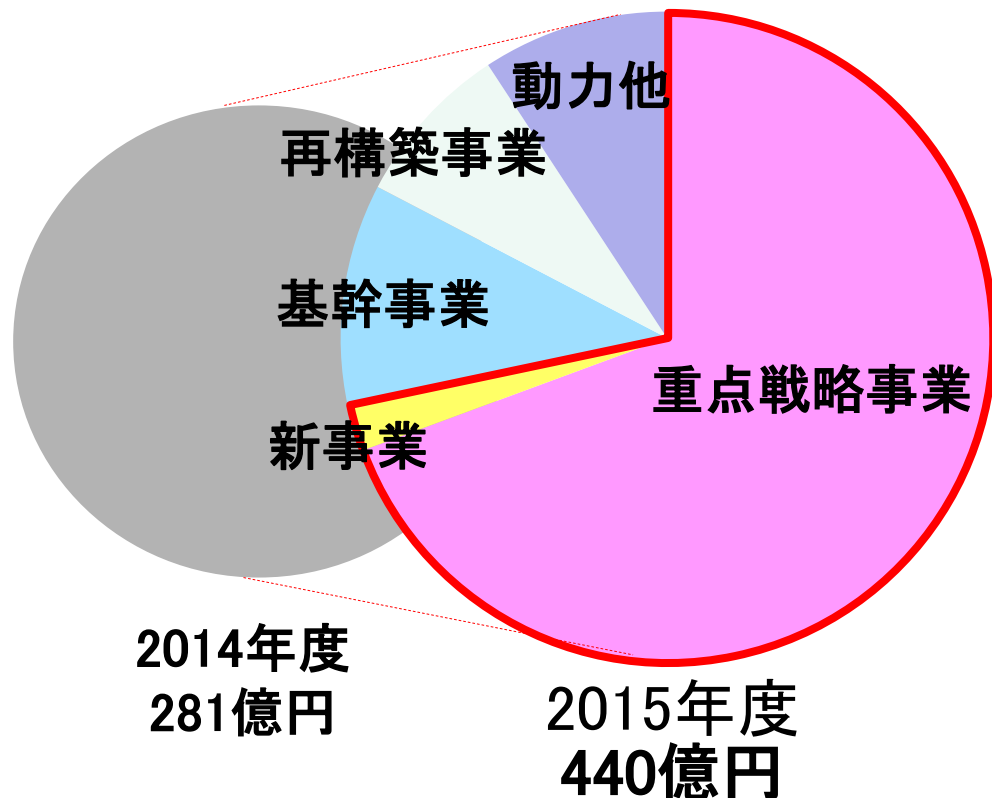
### 【組織改革】：将来の素材系事業統合へ向けた検討の開始

#### ■ 顧客志向に根差したソリューション提供型事業体への進化を目指して

次期中期計画での具体化に向けての検討に着手する

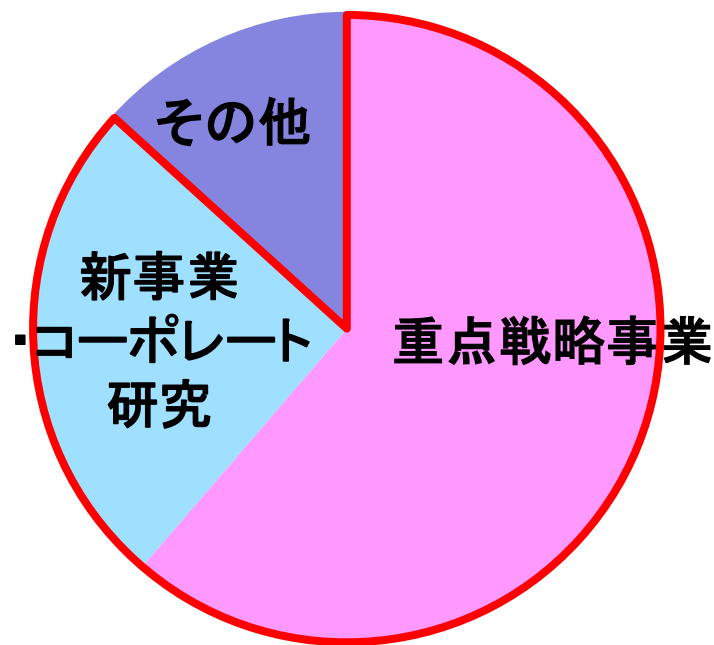
### 3. 「発展戦略」の早期具現化へ向けた重点的資源投入

#### 【設備投資】



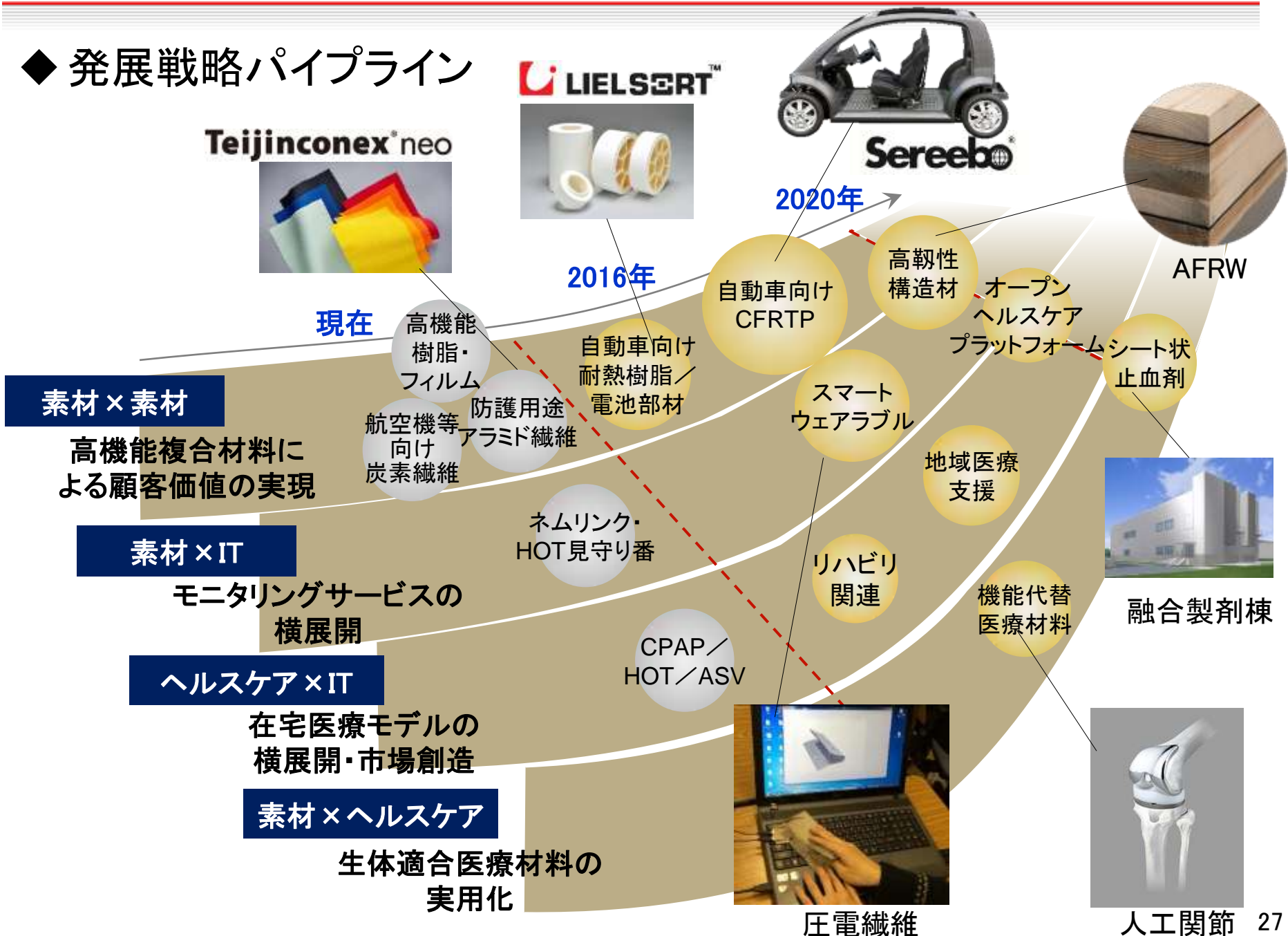
重点戦略事業の設備投資額 増加  
(M&A案件を除く)

#### 【研究開発費】



重点戦略事業・新規事業探索に  
研究開発費の8割超を投入

◆ 発展戦略パイプライン



## ◆ 発展戦略プロジェクトの進捗（2015年2月以降）

### □ 高靱性構造材の開発

- 木造建築物用集成材（AFRW）＝ 高機能繊維＋木材
- 木造建築物への強度特性付与と資源活用を実現



### □ 帝人ナカシマメディカル(株) 設立

- ナカシマグループのナカシマメディカル(株)に資本参加  
（帝人50％／ナカシマホールディングス50％）
- 人工関節、骨接合材料等の医療機器の開発・製造・販売  
ナカシマの「金属加工技術」「人工関節領域における事業経験」  
＋帝人の「素材技術」「営業力」



### □ 睡眠総合サービス「Sleep Styles」の展開

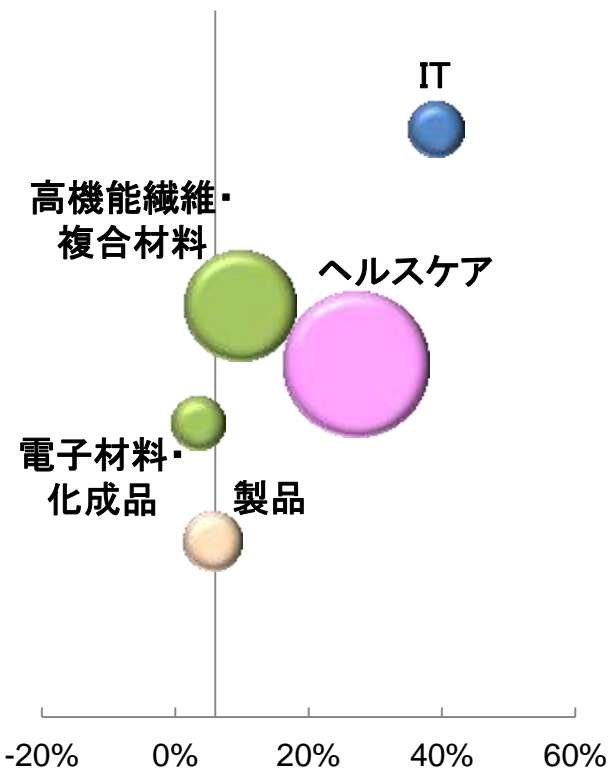
- Webを通じた情報提供、睡眠支援アプリの提供など
- (株)ねむログに資本参加、睡眠関連事業のマーケティング強化



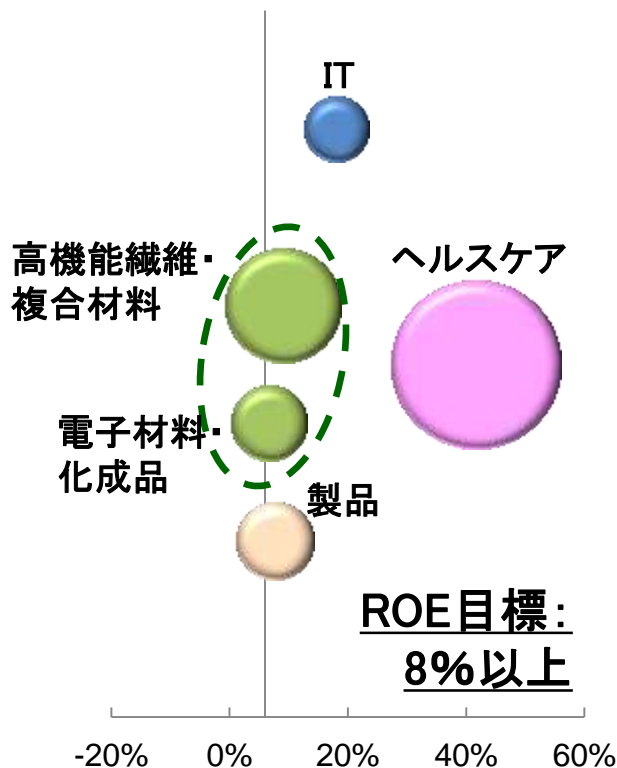
◆ 将来イメージ

「ヘルスケア」、「複合／高機能材料」を主要2事業とする企業体

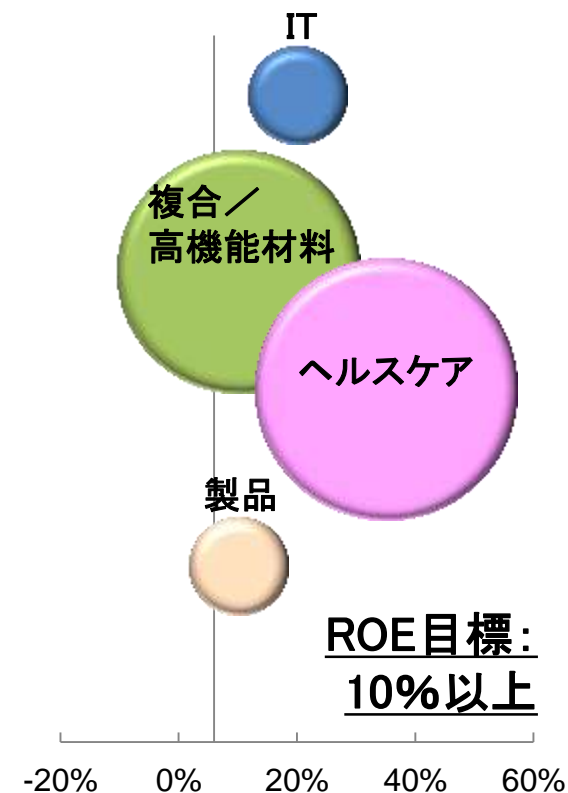
2014年



2016年



2020年近傍



(横軸) 投下資本利益率 (縦軸) 成長率 (円の大きさ) 営業利益規模

## ◆ 最後に（持続的成長に向けた取り組み）

### ➤ 2015年度短期計画のまとめ

- 収益改善の大半は、構造改革と既存のビジネスモデルの成長によるもの
- 基礎収益力を確保しつつ、発展戦略に資源を投入

### ➤ 構造改革

- 他社に真似できない強みを持つ、強固な企業体に
- 会社の儲け方を変える、会社の構造そのものを変える
- キーワードは「複合化」、「融合」、そして「ソリューション提供」

⇒ 真の構造改革は、未だ道半ば！

### ➤ 中期収益目標（2016年度：営業利益500億円、ROE8%以上）

- 必達目標であり、かつ2017年度以降の更なる発展への通過点
- 2015～2016年度は、種を蒔き、育てる期間

未来の社会を帝人グループの提供する“価値”が支える、  
未来の社会を帝人グループの“私たち”が支える、  
そのような会社を目指して、グループの総合力を結集して取り組む

# 見直しに関する注意事項と事業等のリスク

## 見直しに関するご注意

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

## 事業等のリスク

業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

### ① 競合・市況変動にかかもの

帝人グループは市況製品を展開しており、景気動向、他社との競合に伴う市場価格の変動、購入原燃料の価格変動、また為替、金利といった相場の変動が事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 製品の品質にかかもの

事業活動全般において品質保証を確保する体制を敷いていますが、製品・サービスの欠陥が業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 研究開発にかかもの

研究開発に対し積極的に経営資源を投入していますが、特に医療用医薬品の開発には、多額の費用と長い期間がかかるうえ、創薬研究において、有用な化合物を発見できる可能性は決して高くありません。また、種々の要因により承認申請を断念しなければならない可能性があります。また、承認申請した後でも承認が取り消されることがあります。

### ④ 海外活動にかかもの

海外での活動について為替変動に係るリスクのほか、予期しない法律・規制の施行、不利な影響を及ぼす租税制度の変更、経済変動、政変・テロ・戦争等による社会的混乱により、経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 事故・災害にかかもの

大規模な自然災害や不慮の事故等により生産設備が損害を受けた場合や原材料の供給等サプライチェーンに大きな障害が生じた場合は、帝人グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

本資料は、2015年5月8日午前11時00分に公表した弊社決算発表に基づくものです。  
本資料に記載された製品名等は登録商標です。



## ◆ 連結貸借対照表

(億円)	13年 6月末	13年 9月末	13年 12月末	14年 3月末	14年 6月末	14年 9月末	14年 12月末	15年 3月末
資産 合計	7,838	7,668	7,910	7,684	7,838	7,798	8,327	8,237
流動資産	3,725	3,662	3,856	3,649	3,676	3,708	4,131	4,060
固定資産	4,114	4,006	4,054	4,035	4,162	4,090	4,196	4,177
負債・純資産 合計	7,838	7,668	7,910	7,684	7,838	7,798	8,327	8,237
負債	4,889	4,713	4,893	4,683	4,838	4,993	5,391	5,201
(内 有利子負債)	2,877	2,923	2,969	2,815	3,034	3,020	3,173	3,082
純資産	2,949	2,955	3,017	3,001	3,000	2,805	2,936	3,036

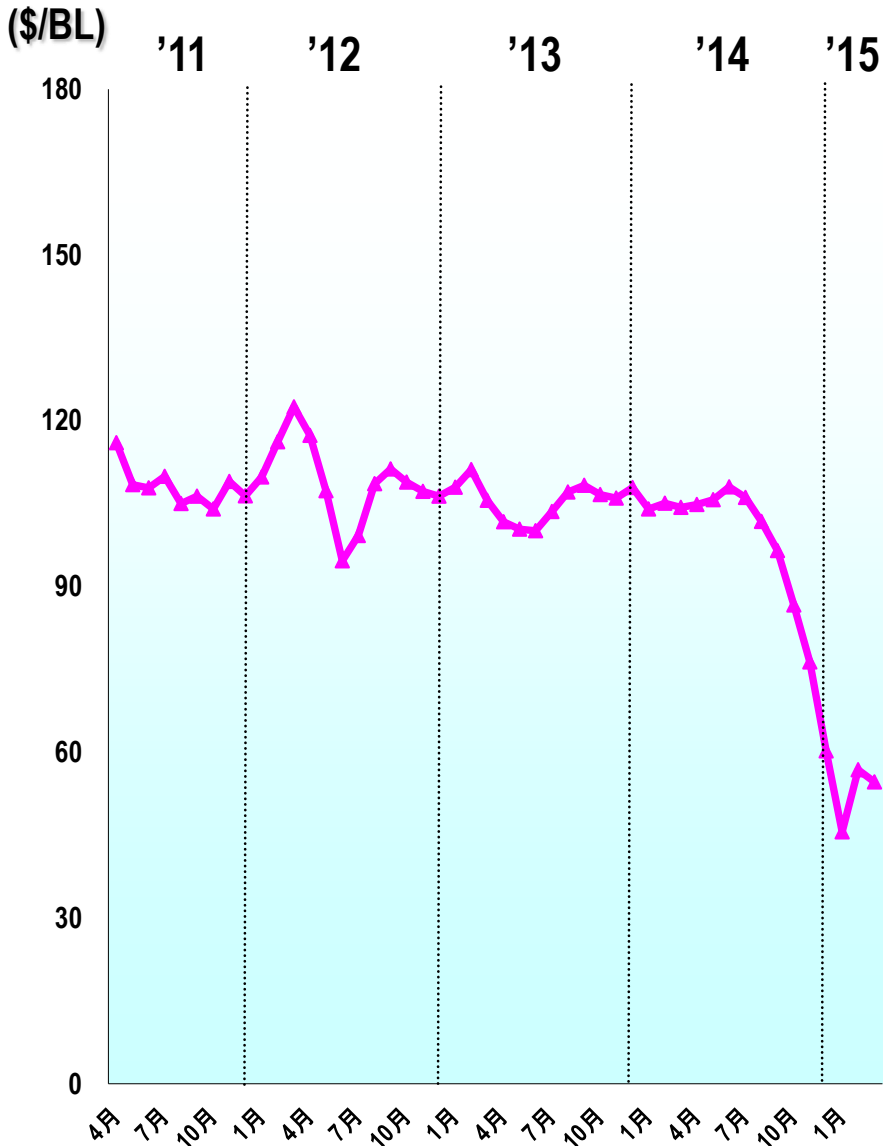
\* 詳細については決算短信をご覧ください

## ◆ 連結損益計算書

(億円)	13年度				14年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	1,835	1,983	1,964	2,062	1,819	1,955	2,011	2,077
売上原価	1,379	1,513	1,482	1,527	1,339	1,452	1,451	1,453
売上総利益	456	470	483	535	480	503	560	624
販管費	438	436	438	451	431	430	435	479
営業利益	18	34	45	84	48	73	124	145
営業外損益	-3	-8	41	-12	-2	21	25	-11
（内 金融収支）	-3	-7	-4	-5	1	-5	-2	-6
（内 持分法投資損益）	-1	4	34	5	4	12	9	-1
経常利益	16	25	86	72	47	94	149	134
特別損益	-3	53	-66	-38	-8	-412	-41	-32
税前利益	13	78	20	34	39	-319	108	102
法人税等	11	39	31	-1	24	-57	29	35
少数株主損益	0	-4	-16	2	-1	-22	-0	4
四半期純利益	2	43	4	33	16	-240	79	63

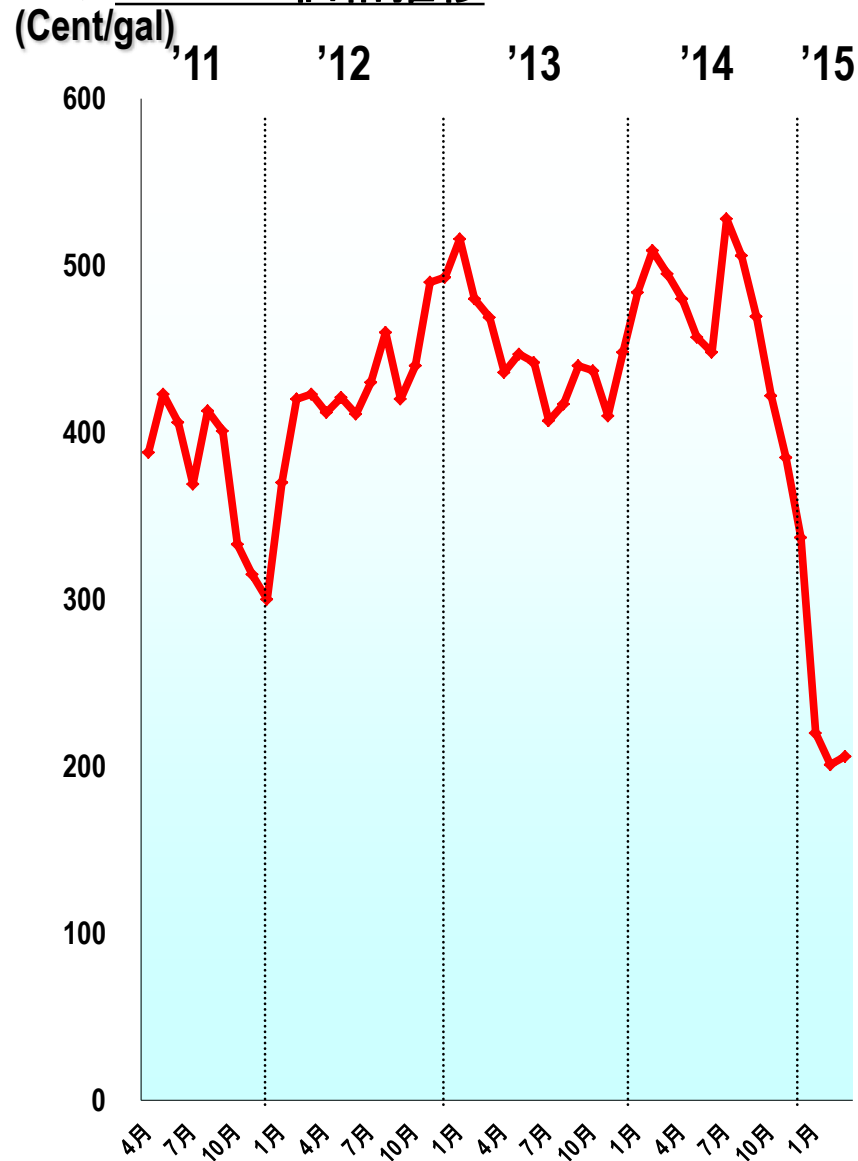
\* 詳細については決算短信をご覧ください

### ◆ ドバイ原油価格推移



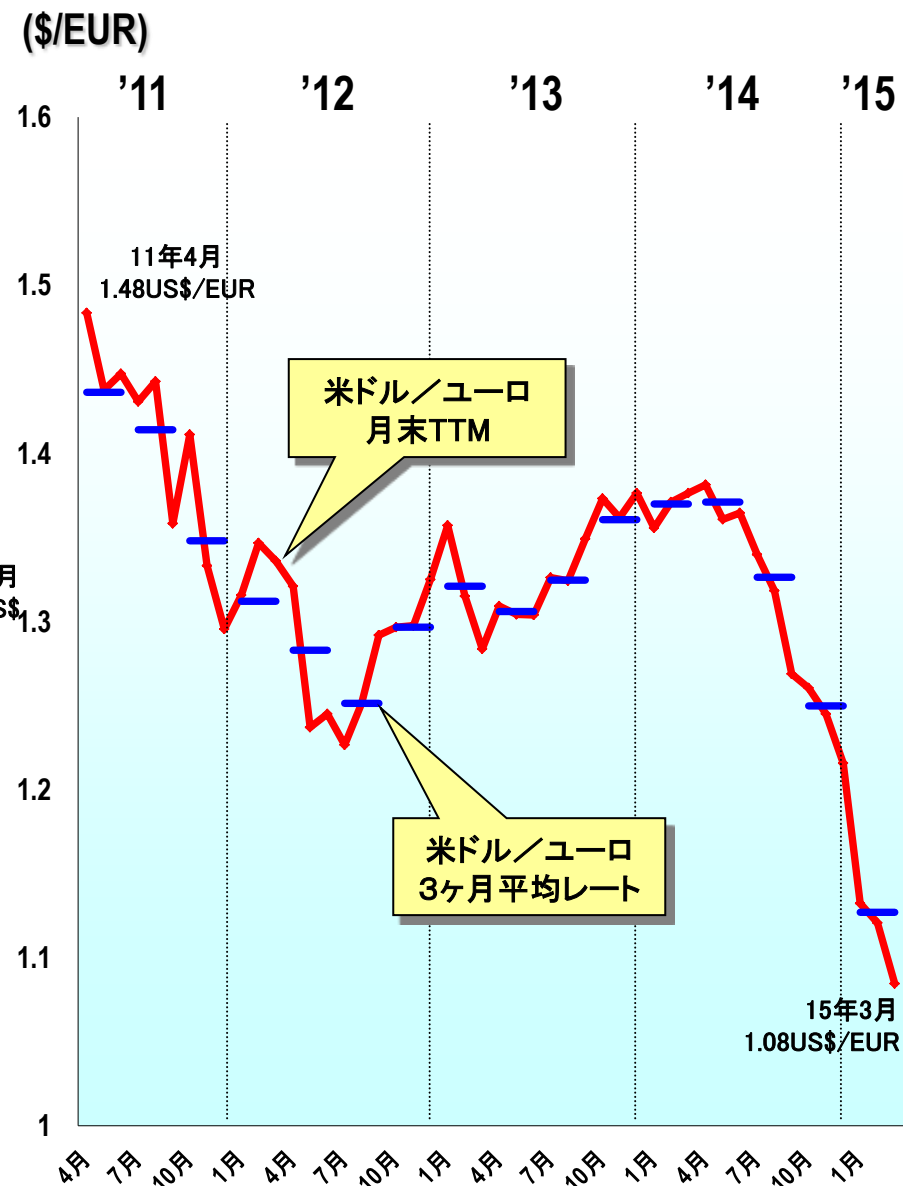
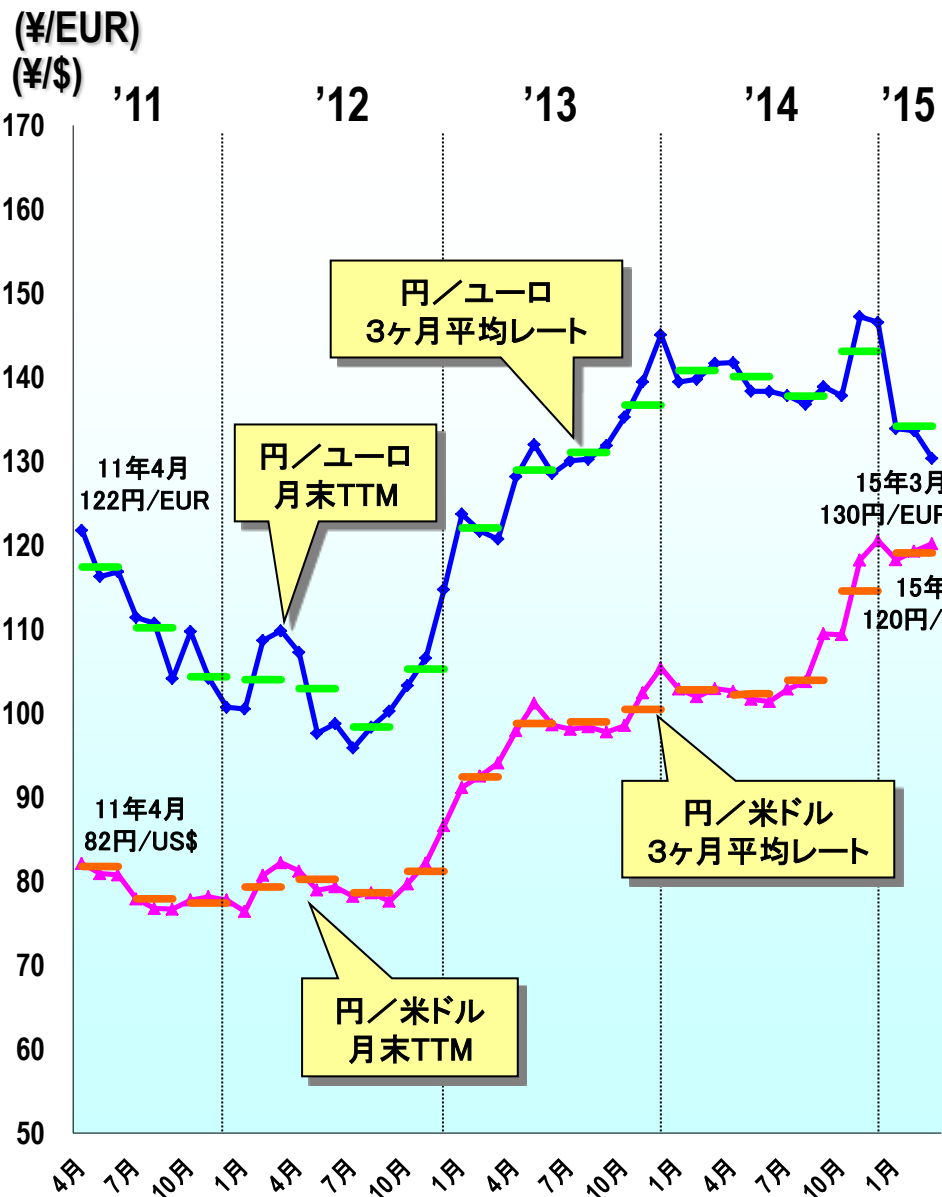
【出所:Platt's社のDATAを基に弊社推定】

### ◆ ベンゼン価格推移



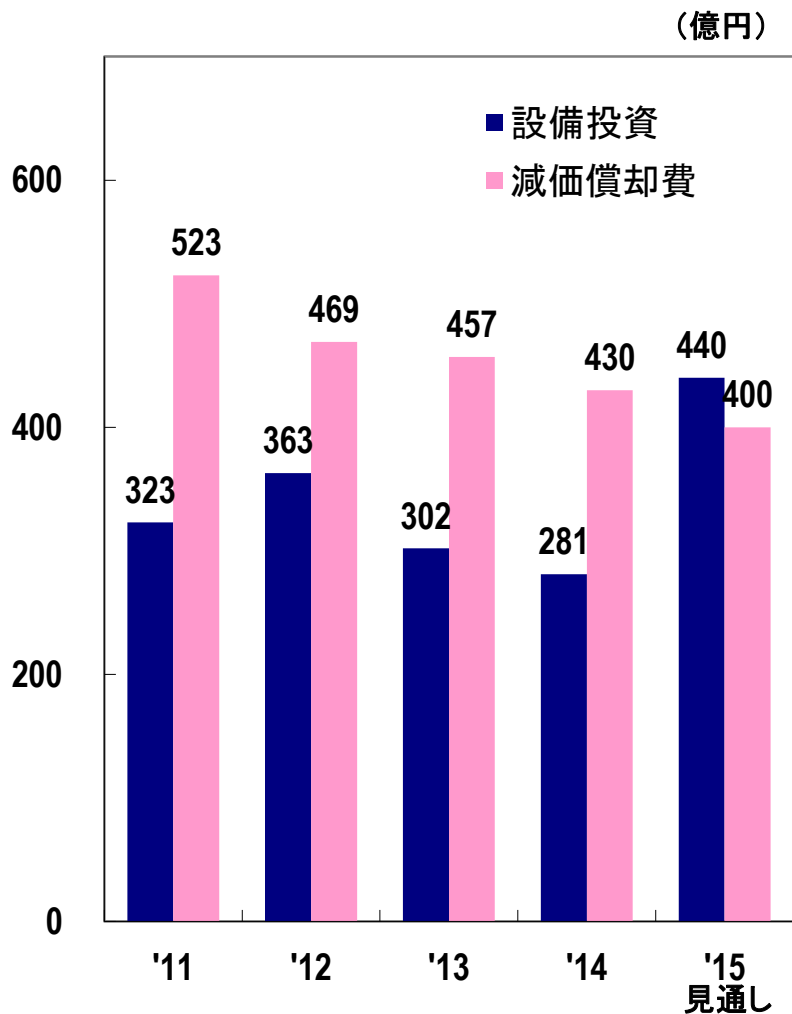
【出所:BZ DewittのDATAを基に弊社推定】

### ◆ 円／米ドル、円／ユーロ為替レート推移

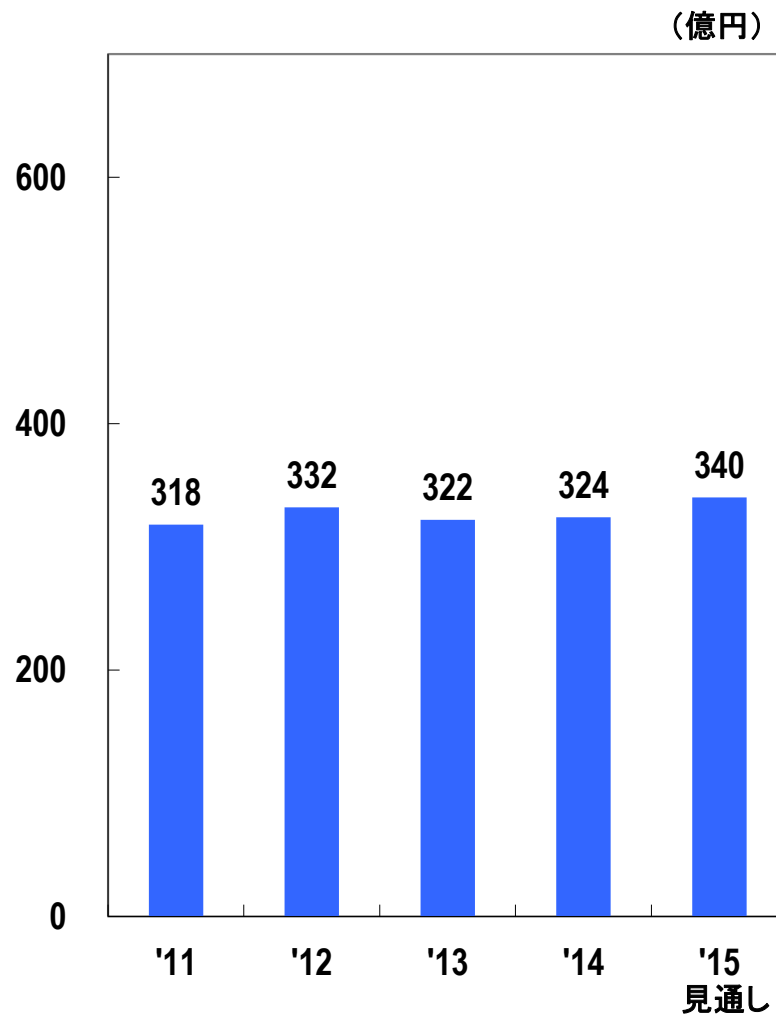


# ◆設備投資・減価償却費・研究開発費推移

設備投資・減価償却費



研究開発費



## ◆主要医薬品売上高実績推移

(億円)

品名	薬効	13年度					14年度				
		1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q	4Q	計
ボナロン®*	骨粗鬆症治療剤	32	37	41	32	142	31	33	36	30	129
ワンアルファ®	骨粗鬆症治療剤	15	17	19	14	66	14	14	15	12	54
骨粗鬆症治療剤計		47	54	60	47	208	45	46	50	41	182
フェブリク®	高尿酸血症・痛風治療剤	19	25	34	37	114	28	39	47	41	155
ベニロン®	重症感染症治療剤	22	23	29	20	94	25	24	28	21	98
ムコソルバン®	去痰剤	17	18	24	19	79	16	14	19	15	65
ラキソベロン®	緩下剤	8	9	10	8	36	8	7	8	6	29
トライコア®	高脂血症治療剤	3	4	5	4	17	4	4	5	4	17
ボンアルファ®	角化症治療剤	3	3	3	3	13	3	3	3	2	11
オルベスコ®	喘息治療剤	3	3	4	3	13	3	3	4	3	12
ソマチュリン®*	先端巨大症・ 下垂体性巨人症治療剤	1	1	2	2	6	2	3	3	3	11

・ ボナロン®/Bonalon® はMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

・ \*ソマチュリン®/Somatuline® は Ipsen Pharma, Paris, France の登録商標です。

## ◆ 疾患分野別臨床開発段階 (2015年3月末現在)

\* 承認／新規上市は直近1年間を記載

	臨床開発段階				
	Phase I	Phase II	Phase III	申請	承認／新規上市
骨・関節 領域		ITM-058 KTP-001			
呼吸器 領域		PTR-36*1			NA872ET*2 [ムコソルバン]
代謝・ 循環器領 域	TMG-123	ITM-014N [ソマチュリン®] (適応追加: 神経内 分泌腫瘍) TMX-67XR*3 [フェブリク]	TMX-67TLS [フェブリク] (適応追加: 腫瘍崩壊症候群) TMX-67 [フェブキソスタット] (中国)		
その他			GGs-ON, -MPA, -CIDP [ベニロン] (適応追加①: 視神経炎<ON>、 (適応追加②: 顕微鏡的多発血管 炎<MPA>) (適応追加③: 慢性炎症性脱髄性 多発根神経炎<CIDP>)		

\*1 気管支喘息治療薬として開発中のPTR-36は2014年12月にPhase II段階へ移行。

\*2 2015年2月に去痰薬NA872ET(「ムコソルバンL錠45mg」)の製造販売承認を取得。

\*3 フェブリクの徐放剤(新剤形・新用量)として2014年6月にTMX-67XRの臨床開発に着手。

◆ 前臨床・臨床準備段階の導入状況(直近3年間を記載)

導入契約	導入元	内 容
2014年5月	シグマタウ社(英)	ADA欠損症治療薬EZN-2279の日本における独占的開発・販売契約を締結

◆ 製造販売承認申請段階の導入状況

導入契約	導入元	内 容
2015年3月	大正製薬(株)	変形性関節症を予定適応症とした、エスフルルビプロフェン含有消炎鎮痛貼付剤TT-063の国内における販売権許諾契約を締結

◆ 新規開発医薬品 (2015年3月末現在)

## 【承認取得】

開発コード(一般名)	対象疾患	薬効・特徴	剤型	備考
NA872ET (アムプロキソール塩酸塩)	去痰	既に販売している去痰剤アムプロキソール塩酸塩(ムコソルバン)の小型徐放錠。 ムコソルバンLカプセルより小さいため、服薬しやすく、分包性に優れることが期待される。	徐放錠	導入:独ベーリンガー・インゲルハイム社 2015年2月承認取得



## 【Phase III】

開発コード(一般名)	対象疾患	薬効・特徴	剤型	備考
GG5-ON (乾燥スルホ化人免疫グロブリン)	視神経炎	本剤の免疫調節作用により、視神経の炎症を抑制し、視機能を改善することが期待される。	注射	共同開発:化血研 (適応追加)
GG5-MPA (乾燥スルホ化人免疫グロブリン)	顕微鏡的多発血管炎	本剤の抗炎症作用と免疫調節作用により、自己免疫性血管炎を鎮静化させ、標準治療で残存する神経障害(多発性単神経炎)を改善することが期待される。	注射	共同開発:化血研 (適応追加)
GG5-CIDP (乾燥スルホ化人免疫グロブリン)	慢性炎症性脱髄性多発根神経炎	本剤の免疫調節作用により、末梢神経の炎症を抑制し、低下した筋力を改善することが期待される。	注射	共同開発:化血研 (適応追加)
TMX-67TLS (フェブキソスタット)	腫瘍崩壊症候群	本剤の強力な尿酸生成抑制作用により、1日1回の投与で、悪性腫瘍に対する化学療法に伴う高尿酸血症の発症を抑制することが期待される。	錠剤	自社開発品 (適応追加)
TMX-67 (フェブキソスタット)	高尿酸血症・痛風	国内販売しているフェブリク錠を中国に導出する。本剤は、強力な尿酸生成抑制効果に加え、腎機能低下等により既存治療薬を使うことのできなかつた患者へも使用が可能であり、中国における高尿酸血症・痛風治療の新たな選択肢として、高尿酸血症・痛風患者のQOL(Quality of Life)向上に貢献できることが期待される。	錠剤	共同開発: アステラス中国 (中国)

## 【Phase II】

開発コード(一般名)	対象疾患	薬効・特徴	剤型	備考
ITM-014N (ランレオチド酢酸塩)	神経内分泌腫瘍	ソマトスタチン受容体を介したアポトーシスの誘導(直接的作用)や細胞栄養因子の分泌制御(間接的作用)を介した作用により、神経内分泌腫瘍の進展抑制や諸症状の改善が期待される。	注射	導入: 仏イプセン社
ITM-058	骨粗鬆症	強力な骨形成作用により短期間で骨密度増加と骨折抑制効果が期待できる骨粗鬆症治療薬。既存薬に比べ、強い骨密度増加作用と高い安全性(高カルシウム血症のリスク低減)が期待できる。	注射	導入: 仏イプセン社 (適応追加)
KTP-001	腰椎椎間板ヘルニア	腰椎椎間板ヘルニアに対する化学的髄核融解療法剤。 生体内でヘルニアの自然退縮に関わる酵素(マトリックスメタロプロテアーゼ)と同じ構造のヒト型タンパク質であることからアレルギー反応のリスクが少なく、選択的に作用するため、椎間板周囲組織の傷害性が低いと期待される。手術に代わる低侵襲性の治療法の選択肢を広げることができる。	注射	発明者: 波呂浩孝氏、 小森博達氏 共同開発: 化血研
TMX-67XR (フェブキシostat)	高尿酸血症・痛風	既に販売している高尿酸血症・痛風治療剤フェブキシostat(フェブリク)の徐放剤。	経口	自社開発品
PTR-36	気管支喘息	新規作用機序(CRTh2拮抗作用)によって喘息症状をコントロールする長期管理薬。 単剤による吸入ステロイドと同等の治療効果(軽症患者)や吸入ステロイドとの併用による十分な治療効果(軽症~重症の患者)が期待される。	錠剤	導入: 英プルマジェン・セラピューティクス(アズマ)リミテッド社

## 【Phase I】

開発コード(一般名)	対象疾患	薬効・特徴	剤型	備考
TMG-123	2型糖尿病	新規作用機序(肝優位型GK活性化作用)による血糖コントロール薬。 血糖コントロールが不十分な患者で有効性が期待されるほか、高い利便性(1日1回投与、腎機能低下患者で用量調節の必要性低い、薬物相互作用の懸念が少ない等)が期待される。	錠剤	

# TEIJIN

*Human Chemistry, Human Solutions*

## *Human Chemistry, Human Solutions*

テイジンブランドの約束を“Human Chemistry, Human Solutions”と表現します。

この約束は、「人と地球環境に配慮した化学技術の向上と、社会と顧客が期待している解決策を提供することで本当の価値を実現することに挑戦し続けること」を意味しています。

私たちはこの約束を確実に成し遂げ、企業理念であるQuality of Lifeの向上に努め、社会と顧客から信頼される企業グループであり続けます。